

アクションプラン取組内容一覧(計画期間延長後)

資料3

No.	施策体系分類			項目	平成25年度からの取組予定						
	大	中	小		H25	H26	H27	H28	H29	H30	
1	1	(1)協働と参画による行財政運営	①市民参画の推進とその方法	A	自治基本条例に基づいたまちづくり	継続	継続	見直し	見直し	継続	継続
2				B	市民意見公募(パブリックコメント)の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続
3				C	提案型公共サービス民営化の実施	準備	調査・検討	継続	継続	継続	継続
4				D	まちづくり市民会議の開催、充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続
5				E	提言箱、メール等による意見聴取	継続	継続	継続	継続	継続	継続
6			②NPO等市民団体との協働	A	活動拠点としての市民活動支援センターの設置検討	検討	再検討	—	—	—	—
7				B	ボランティアの活動支援と情報の蓄積・循環による協働のまちづくりの推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続
8			③審議会等の見直し	A	既存審議会等の条例、規則等の見直し	継続	継続	継続	継続	継続	継続
9				A	シンポジウム・パネルディスカッション等の開催	継続	継続	継続	継続	継続	継続
10			(2)説明責任の遂行と透明性の向上	①市民との情報共有化の推進	A	広報紙・ホームページ等の充実	継続	見直し	見直し	充実	充実
11		B			情報公開・個人情報保護制度の充実及び適正な取扱い	継続	継続	継続	検討	検討	検討
12		C			審議会等会議の公開	継続	継続	継続	継続	継続	継続
13		D			対話の日・市政説明会の開催	継続	継続	継続	継続	継続	継続
14		E			出前講座の開催及び講座内容の充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続
15		②さまざまな行財政情報の公開		A	財政計画・バランスシート・行政コスト計算書等の作成公表	見直し	継続	継続	継続	見直し	継続
16				B	予算・決算状況のわかりやすい公表	継続	継続	継続	継続	継続	継続
17				C	予算編成状況・事業進捗状況等の公表	検討	検討	検討	検討	継続	継続
18				D	総合的な定員適正化計画の公表	見直し	見直し	実施	継続	継続	継続
19				E	職員給与状況等人事運営についての公表	継続	継続	継続	継続	継続	継続
20		F	行政評価の公表	見直し	継続	継続	継続	継続	継続		
21	2	(1)総合計画と連動した行政評価システムの活用による新たな行財政運営の構築	①行政評価システムの構築	A	事務事業評価及び施策評価の実施による実施事業の厳選	見直し	継続	継続	継続	継続	継続
22				A	減価償却・維持管理費等を含めた施策・事業コストの明確化	継続	継続	継続	継続	継続	継続
23			②施策別枠配分予算への移行	B	枠配分型予算編成方式の導入	継続	継続	継続	継続	継続	継続
24				C	次年度行財政運営方針及び予算編成方針に基づく予算編成	継続	継続	継続	継続	継続	継続
25		(2)財政健全化の推進	①内部事務経費の削減	A	出資法人等について脱会を含めた見直し	継続	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討
26				B	公共施設の統廃合・民営化を含めた再編と施設整備(改修)計画の作成	現状把握	計画策定	推進	推進	推進	推進
27				C	公共施設における指定管理者制度の適切な管理・運営	継続	検討	検討	検討	継続	継続
28				D	アウトソーシング計画の作成	準備	調査・検討	継続	継続	継続	継続

No.	施策体系分類			項目	平成25年度からの取組予定						
	大	中	小		H25	H26	H27	H28	H29	H30	
29	2	(2)財政健全化の推進	①内部事務経費の削減	E 事務コスト削減の徹底	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
30				F 補助金支出基準に基づく補助金の適正な支出	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
31				G 縁故債、一時借入金の借入利率に係る入札実施	継続	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	
32			②事務事業の見直し	A 職員提案制度の充実	継続	検討	検討	検討	検討	検討	
33				B 窓口サービスの向上	継続・検討	継続・検討	継続・検討	継続・検討	継続・検討	継続・検討	
34				C 公用車の一元管理による経費節減	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
35				D 事務用品等に係る単価契約の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
36				E 下水道事業の見直し	浸水対策	認可見直し	調査研究	認可見直し	認可見直し	実施	
37				F 扶助費の見直し	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
38				A 公金収納対策の強化	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
39		B 費用対効果に基づく使用料・手数料の見直し(減免基準の見直しを含む)	見直し	継続・検討	継続・検討	継続・検討	継続・検討	継続・検討			
40		C 有帆緑地処分場(産業廃棄物処理場)の適正な維持管理	継続	継続	継続	継続	—	—			
41		③歳入の確保	D 受益者負担適正化の徹底	見直し	実施	継続	継続	継続	継続		
42			E 広告収入の推進	検討	検討	継続	継続	継続	継続		
43			F 売却処分も含めた市有財産の適切な運用	継続	継続	継続	継続	継続	継続		
44			G 課税の見直し	検討	検討	検討	新規路線価付設事業一部実施	新規路線価付設事業一部実施	継続		
45			H 企業誘致の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続		
46			(3)人事制度の改革	①公営企業も含めた適正な定員管理	A 総合的な定員適正化計画の見直し及び適正な定員管理の実施	見直し	見直し	実施	継続	継続	継続
47					B 早期退職制度の適正な運用	継続	見直し・実施	継続	継続	継続	継続
48		C 任用替えの適正な運用			継続	継続	継続	継続	継続	継続	
49	②国の制度を基本とした勤務体系、職員給与体系の見直し	A 時差出勤制度の導入・変形労働時間制の検討		継続	継続	継続	継続	継続	継続		
50	③人事育成体制の整備	A 人材育成基本方針に基づく人材育成の推進		継続	継続	継続	継続	継続	継続		
51		B 効果的な職員派遣の実施		継続	継続	継続	継続	継続	継続		
52		C 人事評価制度の充実		継続	見直し	試行実施	実施	継続	継続		
53	(4)組織体制の改革	①施策・事業の見直しと連動した柔軟な機構改革	A 公金収納対策専門部門の設置	継続	継続	継続	継続	継続	継続		
54			B 入札・契約を一元的に所掌する部署の設置	検討	検討	—	—	—	—		
55			C 水道局・下水道部門の統合(上下水道の一元管理)	検討	検討	検討	検討	検討	検討		
56		②横軸連携型組織体制の構築	A 部門横断的な課題解決に対応する体制づくり	検討	実施	継続	継続	継続	継続		
57			B 災害等緊急時の防災体制の充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続		